

令和3年度 第1回通常会員総会を開催 令和3年7月19日(月)

～ 令和2年度事業報告・収支決算を承認 ～

「脱炭素社会の実現に向けた政策の動向と新たなビジネスチャンスとは」をテーマに
東京大学 教養学部環境エネルギー科学特別部門 客員准教授 松本 真由美 氏が講演

三重県商工会議所連合会（会長：種橋 潤治）は、令和3年7月19日（月）四日市商工会議所会議室にて、「令和3年度第1回通常会員総会」を開催し、県内12商工会議所の会頭・専務理事



等出席のもと、令和2年度事業報告および収支決算等について審

▲ 挨拶をする種橋会長 ▲ 総会の様子

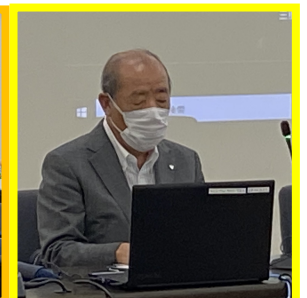
議し、満場一致で原案どおり承認されました。
種橋会長は、総会挨拶の中で、各会議所における

新型コロナウイルスへの対応に謝意を述べるとともに、『ワクチン接種は最大の経済対策』として、行政に対し最大限尽力するよう要望していること、また、職域接種に取り組んでいる会議所に、敬意を述べました。

会長は、「新型コロナで多くの制約を受けるなか、特に、新型コロナの感染拡大を抑え込み、事業と雇用を守り地域経済を再生する」ということを至上命題として活動し、刻々と変化する現場の状況を行政等関係機関に提供するとともに、様々な新型コロナ関連の支援策について情報を収集し、各会議所との共有に努め、さらに、県が開催する「新型コロナ緊急経済会合」等において、地域の生の声を伝えるとともに、切れ目のないきめ細かな支援策について要望し、その結果、様々な三重県独自の支援策にも反映されたと考えていること、また、三重県知事に対し、新型コロナ対策関連を始め、各会頭から地域課題等に対する提言・要望を行ったと述べました。

一方、地域からの要望の多い国土強靱化対策については、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が令和2年度で期限を迎えることから、更なる延長と予算確保について、三重県商工会連合会会長と共に国土交通省、財務省に直接要望活動を行い、緊急対策事業の5か年延長、15兆円の予算積み増しについて閣議決定されたと述べました。

総会終了後は、「21世紀のエネルギーを考える会・みえ」（会長：小林 長久）の協賛のもと、



▲ リモートによる講演会の様子

▲ 挨拶する小林会長

東京大学 教養学部客員准教授 松

本 真由美 氏から、「脱炭素社会の実現に向けた政策の動向と新たなビジネスチャンスとは」と題して、①地域温暖化問題、②脱炭素社会の実現に向けた政策動向、③脱炭素社会に向けた新たなビジネスチャンスについて、具体的事例なども踏まえた内容のお話をいただきました。